

～地域課題の見える化プロジェクト～

# 環境負荷低減に向けたエネルギー活用 の設備や機器に関する調査レポート

株式会社うるる

# ～地域課題の見える化プロジェクト～

株式会社うるるが推進する地域課題を明らかにする取組です。

|                    |                                                                       |     |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------|-----|
| 株式会社うるる            | <a href="https://www.uluru.biz/">https://www.uluru.biz/</a>           |     |
| NJSS(入札情報速報サービス)   | <a href="https://www2.njss.info">https://www2.njss.info</a>           |     |
| 調達インフォ(調達業務改善サービス) | <a href="https://bid-info.jp">https://bid-info.jp</a>                 |     |
| GoSTEP(行政事業検索サービス) | <a href="https://www.gostep.biz/">https://www.gostep.biz/</a>         |     |
| 入札リサーチセンター         | <a href="https://research.niss.info/">https://research.niss.info/</a> | etc |

「地域課題の見える化プロジェクト」は、地域社会の抱えるさまざまな課題をより具体的かつ体系的に把握し、効果的な解決策を検討するための取り組みです。

本プロジェクトでは、地域自治体や関係者を対象としたアンケート調査やインタビュー、ヒアリングなどを通じて、現状の課題やニーズを明らかにします。

また、収集したデータを多角的に分析し、課題の「見える化」を進め、データの視覚化(グラフなど)を活用することで、分かりやすく見える化を行うことを目指します。

見える化された情報を官民関係者に提供することで、地域の実情に即した政策の立案や支援策の検討に役立て、地域課題を解決の推進に役立たせてもらうことが最終的な目標です。

# 目次

1. はじめに
2. 調査目的
3. 調査対象及び手法
4. 質問内容
5. 回答状況
6. 調査結果
7. 問合せ
8. 会社概要

# 1.はじめに

昨今、公的施設への太陽光パネルやLED照明への切り替え交換など、具体的な推進がされていることは事例等より、明らかになっています。(https://www.env.go.jp/content/000118586.pdf 環境省 R5年)

一方、で施設の設備や機器についてのクリーンエネルギーや環境負荷低減エネルギーの取り組みについては、

- ・民間(「イオン 脱炭素ビジョン」の取組 (リンク))
- ・海外(世界をリードするカリフォルニアの建築脱炭素政策 (リンク))

では推進されていますが、公的機関での本分野での推進の事例等はまだ顕著ではありません。

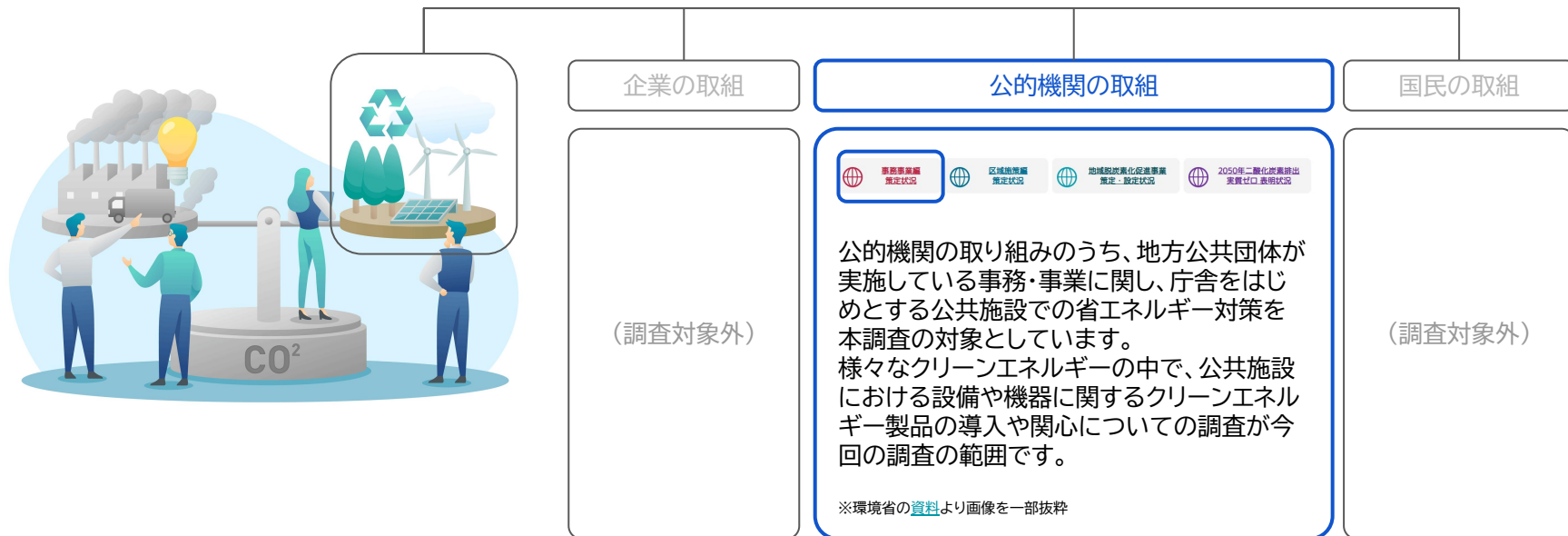
このような課題認識のもと、公的機関の設備や機器に関するクリーンエネルギーの導入状況や計画などについて、具体的な事例をアンケート調査を実施しました。

公的機関の環境負荷低減に向けたエネルギー活用設備や機器に関するアンケートレポートを取りまとめ、本結果の情報を元に、設備や機器についてのクリーンエネルギーや環境負荷対応を検討するきっかけになることを願っています。

株式会社うるる 地域課題の見える化PJ担当

## 2.調査目的と範囲

本アンケート調査は、2050年カーボンニュートラル実現を目指し、国が発信するクリーンエネルギーや環境負荷低減エネルギーへの取り組みのうち、公共施設における設備や機器に関する現状や課題を深掘りすることで、クリーンエネルギーの導入に向けた関心や計画有無を見える化することを狙いとしています。



### 3.調査対象及び手法

調査期間 :2024年10月21日～2024年10月29日

対象機関 :全国の52自治体(市区町村)

対象部署 :施設関連担当部署、環境関連部署の担当者

調査方法 :WEB・メール等にて調査

WEBの回答は、Microsoftformsを使用

有効回答数:52自治体

## 4.質問内容（１／４）

### 機関でのカーボンニュートラル取組

（質問）

- 機関全体でのカーボンニュートラルの取組みについて、現在の進捗状況は（設問）
- カーボンニュートラル達成に向けた主要な課題は何だと思えますか（設問）
- カーボンニュートラルに向けて現段階でどのような取組みをされているのか（設問）
- カーボンニュートラルに関する計画策定や実施における経験（設問）
- カーボンニュートラルの位置づけ（緊急性・重要性）は（設問）
- 機関の施設や設備における調達導入有無について（設問）
- （太陽光発電の導入がある場合）導入施設名と導入規模（設問）
- （建築物における省エネ対策の徹底で実施済みの場合）具体的な内容について（設問）
- カーボンニュートラルの計画や実施に関して、課題や悩みまたはご意見（設問）

（サマリ）

## 4.質問内容（ 2 / 4 ）

### 機関の施設や設備への再生可能エネルギーの導入状況

（質問）

- 環境負荷軽減エネルギーの導入を進める際の重要分野（[設問](#)）
- 環境負荷軽減エネルギーの導入による期待する効果（[設問](#)）
- 既に導入済み実施済みの環境負荷軽減策（[設問](#)）
- 環境負荷軽減エネルギーの導入促進のサポートやガイドラインについて（[設問](#)）
- 施設や設備への環境負荷低減エネルギー製品導入時の事前評価や検討（[設問](#)）
- 環境負荷低減エネルギー製品の導入検討の際の評価基準（[設問](#)）
- 令和7年以降の環境負荷軽減エネルギー製品の導入予定や計画及び施設（[設問](#)）
- 省エネの環境負荷軽減エネルギー機器や製品についての興味（[設問](#)）
- （前問）興味内容にについて（[設問](#)）

（サマリ）



## 4.質問内容（ 3 / 4 ）

### 建物施設等への業務用電気給湯機器の導入状況について

（質問）

- 建物施設設備への電気温水器の導入の具体的に検討について（[設問](#)）
- （導入済みまたは導入検討の方）検討時の判断ポイント（[設問](#)）
- （未検討の方）理由について（[設問](#)）
- ガスから電気給湯温水器への切り替えについて、期待する想定の効果（[設問](#)）
- 公的施設の電気給湯温水器の導入の公的施設や利用者のメリット（[設問](#)）
- 公的施設の電気給湯温水器の導入の全体効果について（[設問](#)）
- 電気温水給湯器やその他公的施設に必要な省エネ製品について（[設問](#)）

（サマリ）

## 4.質問内容（ 4 / 4 ）

### 次年度（令和7年度）のカーボンニュートラル及び再生可能エネルギー製品の取り組み検討状況について

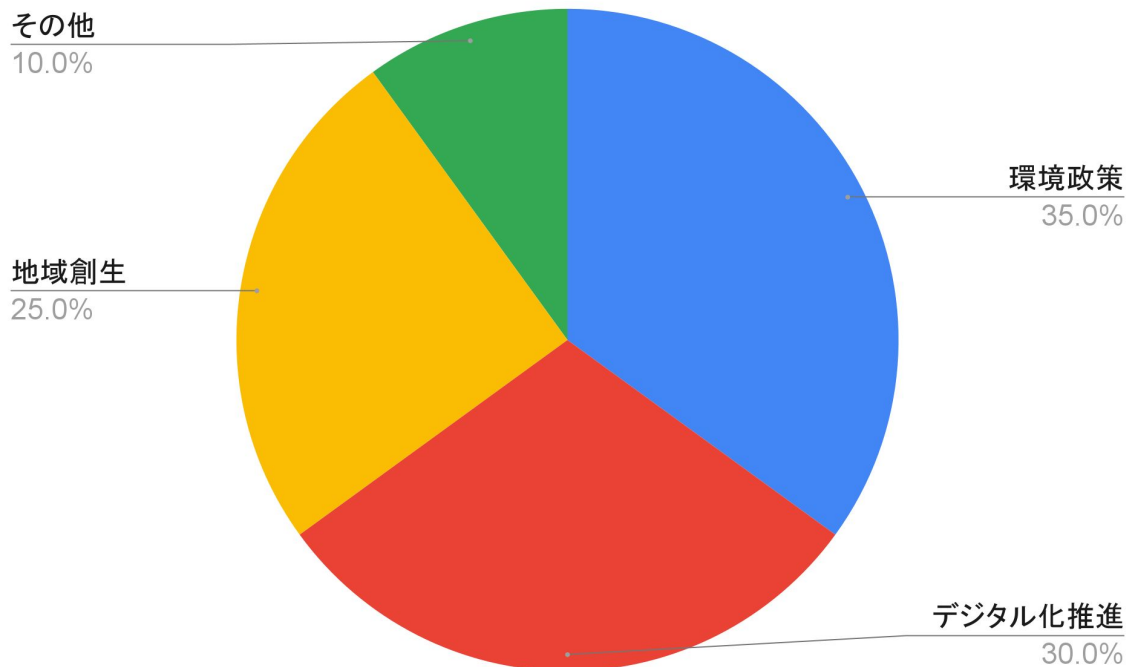
（質問）

- 次年度（令和7年度）において、各種計画の見直しの予定有無（[設問](#)）
- 見直しにあたり補助金（その他関連交付金含む）活用予定（[設問](#)）
- 計画見直しに関する有益な情報提供（[設問](#)）

（サマリ）

## 5.回答状況（割合グラフ）

回答部署の部署別分類は以下



| 回答部署の分類割合(円グラフ) |    |
|-----------------|----|
| 環境政策            | 35 |
| デジタル化推進         | 30 |
| 地域創生            | 25 |
| その他             | 10 |

環境関連部署、デジタル化推進、地域創生(まちづくり等)よりそれぞれ回答あり。

# 6.調査結果イメージ

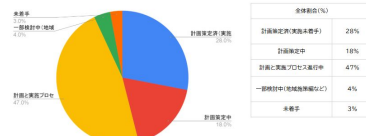
## 個別調査結果

機関全体でのカーボンニュートラルの取り組みについて、現在の進捗状況は「貴機関全体でのカーボンニュートラルの取り組みについて、現在の進捗状況はどのような状況ですか？」



分析結果

機関全体でのカーボンニュートラルの取り組みについて、現在の進捗状況は「貴機関全体でのカーボンニュートラルの取り組みについて、現在の進捗状況はどのような状況ですか？」



分析結果

機関全体でのカーボンニュートラルの取り組みについて、現在の進捗状況は

「貴機関全体でのカーボンニュートラルの取り組みについて、現在の進捗状況はどのような状況ですか？」

課題

多くの機関で計画が策定されているものの、実行プロセスの移行に時間を費しているようです。また、各課での取り組みが進んでいない一方で、全庁的な計画が不足しており、予算や効果的なリソース配分が行われていないとの声がありました。

また、取り組み自体が開始されていない機関においては、実行計画自体は策定済みであるものの実行フェーズへの具体的な移行を促進が必要になるようです。

課題

サマリ：カーボンニュートラル取り組み（課題）

- 財政的課題**
  - 予算不足、設備更新と人件費増大による財政負担
  - 設備更新の導入と運用コストの増加による財政負担
  - 設備更新の導入と運用コストの増加による財政負担
- 人的資源の課題**
  - 専門知識の不足による計画策定の遅延
  - 専門知識の不足による計画策定の遅延
  - 専門知識の不足による計画策定の遅延
- 地域社会との協力**
  - 地域社会との協力による計画策定の遅延
  - 地域社会との協力による計画策定の遅延
  - 地域社会との協力による計画策定の遅延
- 計画に実施の遅延**
  - 計画に実施の遅延による計画策定の遅延
  - 計画に実施の遅延による計画策定の遅延
  - 計画に実施の遅延による計画策定の遅延

課題

サマリ：カーボンニュートラル取り組み（対策）

- 財政的課題**
  - 設備更新の導入と運用コストの増加による財政負担
  - 設備更新の導入と運用コストの増加による財政負担
  - 設備更新の導入と運用コストの増加による財政負担
- 人的資源の課題**
  - 専門知識の不足による計画策定の遅延
  - 専門知識の不足による計画策定の遅延
  - 専門知識の不足による計画策定の遅延
- 地域社会との協力**
  - 地域社会との協力による計画策定の遅延
  - 地域社会との協力による計画策定の遅延
  - 地域社会との協力による計画策定の遅延
- 計画に実施の遅延**
  - 計画に実施の遅延による計画策定の遅延
  - 計画に実施の遅延による計画策定の遅延
  - 計画に実施の遅延による計画策定の遅延

対策

サマリ：カーボンニュートラル取り組み（国・自治体向けの提言）

- 国の役割**
  - 補助金や税制優遇措置を拡充し、自治体の取り組みを資金面で支援する必要がある。
  - 再生エネルギー普及に関する技術的・制度的なガイドラインを明確化する必要がある。
- 自治体の役割**
  - 自治体内の計画を全庁的に共有し、各課が一体となって取り組む体制を整備する必要がある。
  - 地域特性に応じたカーボンニュートラルの目標を設定し、住民や企業との協力を推進する必要がある。

民間組織や企業に求められていること

サマリ：カーボンニュートラル取り組み（民間組織や企業に求められていること）

- 民間企業や地域住民の役割**
  - 民間企業の役割
    - 再生エネルギーの提供や技術支援を通じて自治体の取り組みを支援する必要がある。また、企業自らがCO2削減目標を設定し、自治体と連携することが重要である。
  - 地域住民の役割
    - 省エネ行動や再生エネルギーの重要性を理解し、積極的に行動する意識を醸成する必要がある。

国や自治体に求められていること

個別の調査結果は設問毎の分析結果とコメントを記載  
(個別調査結果は、限定提供情報)

サマリは、課題、対策、民間に求められていること、  
国自治体への提言を記載

# サマリ：カーボンニュートラル取り組み（課題）

## 財政的な課題

- 予算の不足：計画策定や実施に必要な予算が確保できない。
- 維持管理費用の負担：導入した設備のランニングコストや修繕費用が増加している。
- 事業採算性の低下：コスト面で採算性が確保しにくいプロジェクトが多い。

## 人的資源の課題

- 専門人材の不足：カーボンニュートラル施策に必要な知識や専門スキルを持つ職員が不足している。
- 他部署の協力不足：横断的な取り組みの推進が難しく、庁内の協力が得られにくい。

## 地域社会の理解と協力

- 住民や地域企業の協力不足：施策の効果を高めるための理解促進が十分でない。
- 普及啓発の不足：カーボンニュートラル施策の意義が市民や事業者には十分伝わっていない。

## 計画と実施の進行

- 優先順位の判断が難しい：どの施策を優先すべきか、予算配分に悩む自治体が多い。
- 実施プロセスの不明確さ：計画は策定されているが、具体的な実行方法が決まっていないケースが多い。
- 効果測定の困難：削減効果を正確に測定する方法が不明確。

## 政策・環境の整備不足

- 法整備や指針の欠如：地域ごとの政策や実施環境が整っていない。
- 他機関との連携不足：具体的な事例や情報共有が十分行われていない。

## 技術的・設備面の課題

- 設備導入コストの高さ：再生可能エネルギー設備や省エネ機器導入にかかる初期費用が大きい。
- 技術革新の遅れ：最新技術の活用が進んでいない、または導入が難しい。

## 地域特性による課題

- 小規模自治体の限界：財源確保の優先度が低く、取り組みが遅れがち。
- 地域新電力の必要性：電力融通や系統調整に対応する新電力会社の導入が必要だが、知識や理解が不足している。

## 事例

- LED化や太陽光発電導入：多くの自治体で実施済みだが、全庁的な展開には課題がある。
- 広報活動：住民や企業の意識向上を図る活動が不十分な場合がある。
- 再エネのランニングコスト：導入後の費用対効果が見合わない施設も見られる。

# サマリ：カーボンニュートラル取り組み（対策）

## 財源確保と効率的な運用

- **補助金制度や地域電力会社の活用**  
国や都道府県による補助金制度を積極的に活用し、地域新電力会社の設立を検討する必要がある。
- **ESCO事業の導入**  
エネルギーサービス企業(ESCO)を活用することで、自治体の初期負担を軽減し、省エネ設備導入を進める方策が求められる。

## 人材育成と知識共有

- **職員研修の強化**  
環境問題や再エネ導入に関する研修プログラムを設計し、自治体職員の専門性を向上させることが必要となる。
- **事例共有の推進**  
他自治体の成功事例を収集・共有するプラットフォームを国主導で構築し、知見を広げることが重要である。

## 住民・地域企業の巻き込み

- **広報活動の強化**  
カーボンニュートラルの重要性を分かりやすく伝えるための広報活動が求められる。
- **インセンティブの提供**  
太陽光発電や省エネ家電導入に対する補助金や税控除制度を設

## 実施環境の整備

- **ガイドラインの策定**  
地域特性に応じた実行可能な計画を策定するための指針を国が提供する必要がある。
- **地域協力の促進**  
隣接自治体や広域連合と連携して資源や情報を共有し、取り組みを効率化する必要がある。

## 効果測定 of 仕組み構築

- **指標の標準化**  
再エネ導入や省エネ施策の効果を評価するための共通指標を設ける必要がある。
- **デジタル技術の活用**  
IoTやデータ分析技術を用いて実施効果をリアルタイムで把握できる仕組みを導入する必要がある。

# サマリ：カーボンニュートラル取り組み (民間組織や企業に求められていること)

## 民間企業や地域住民の役割

- 民間企業の役割

再エネ設備の提供や技術支援を通じて自治体の取り組みを支援する必要がある。また、企業自らがCO2削減目標を設定し、自治体と連携することが重要である。

- 地域住民の役割

省エネ行動や再エネ導入の重要性を理解し、積極的に行動する意識を醸成する必要がある。

# サマリ：カーボンニュートラル取り組み (国・自治体向けの提言)

- 国の役割
  - 補助金や税制優遇措置を拡充し、自治体の取り組みを資金面で支援する必要がある。
  - 再生可能エネルギー普及に関する技術的・制度的なガイドラインを明確化する必要がある。
- 自治体の役割
  - 自治体内の計画を全庁的に共有し、各課が一体となって取り組む体制を整備する必要がある。
  - 地域特性に応じたカーボンニュートラルの目標を設定し、住民や企業との協働を推進する必要がある。



# サマリ：カーボンニュートラル取り組み (国・自治体向けの提言)

- 国の役割
  - 補助金や税制優遇措置を拡充し、自治体の取り組みを資金面で支援する必要がある。
  - 再生可能エネルギー普及に関する技術的・制度的なガイドラインを明確化する必要がある。
- 自治体の役割
  - 自治体内の計画を全庁的に共有し、各課が一体となって取り組む体制を整備する必要がある。
  - 地域特性に応じたカーボンニュートラルの目標を設定し、住民や企業との協働を推進する必要がある。

# サマリ：施設や設備への再生可能エネルギー導入状況 (課題)

## 技術面

- 再エネ設備導入後の維持管理が課題。特に、中小自治体では専門人材の不足が顕著であり、トラブル発生時の対応に苦慮している。
- 導入事例の情報共有が不足しており、適切な技術選定が困難。

## 財政面

- 初期導入コストおよび運用ランニングコストが高く、自治体財政に負担をかけている。
- 補助金や交付金制度の周知不足、またはその柔軟性の欠如が指摘されている。

## 制度面

- 導入に向けた明確な指針やガイドラインが不足している。特に、PPA(Power Purchase Agreement)モデルを活用した導入について具体的な手続きが不明確。
- 地域の再エネポテンシャルを活用したプロジェクトが不足しており、自治体の特性を活かした施策が進みにくい。

## 認知・広報

- 地域住民や施設管理者に対する再エネ導入のメリットやカーボンニュートラル目標に関する理解が不十分。
- 他自治体の成功事例や先進的な取組に関する情報提供が限られている。

# サマリ：施設や設備への再生可能エネルギー導入状況 (対策) 1 / 2

## 技術面

- 再エネ設備導入後の運用・メンテナンスを円滑に行うため、専門企業や技術者の派遣体制を強化することが必要です。
- 導入事例や適切な技術選定に関する情報を体系的に収集・共有するプラットフォームを構築することが求められます。
- 中小自治体向けに技術研修やワークショップを実施し、職員の専門スキル向上を図るべきです。

## 財政面

- 再エネ導入にかかる初期費用を軽減するため、柔軟な補助金・交付金制度を拡充することが有効です。
- PPA(Power Purchase Agreement)モデルやリース契約の活用を推進し、自治体の初期費用負担を低減する方策を検討する必要があります。
- 運用段階におけるコスト削減支援策(例: ランニングコスト削減技術の導入支援)を整備することが重要です。

## 制度面

- 再エネ導入の標準的なプロセスや手順を明確にしたガイドラインを作成することが望ましいです。
- PPAモデル活用に関する具体的な事例と手順を提示し、導入の参考にするべきです。
- 地域特性を考慮した脱炭素施策のプランニングを支援する制度を確立することが推奨されます。

# サマリ：施設や設備への再生可能エネルギー導入状況 (対策) 2 / 2

## 認知・広報

- 他自治体の成功事例や導入事例のデータベースを構築し、自治体間で共有することが効果的です。
- 住民向けに再エネ導入のメリットやカーボンニュートラル目標の意義を周知するキャンペーンを実施すべきです。
- 地域住民や施設担当者向けに、再エネの導入効果を分かりやすく示すシミュレーションツールを開発するとよいでしょう。

## 人材育成

- 再エネ技術や導入プロセスに精通した専門家を定期的に自治体へ派遣する仕組みを検討することが必要です。
- 自治体職員向けの専門研修や定期的な講習を実施し、技術的な課題解決能力を向上させるべきです。
- 地域資源を活用した再エネプロジェクトに精通したアドバイザーを育成することが求められます。

## 地域活性化

- 地元資源を活用した再エネ地産地消プロジェクトを推進することで、地域経済の活性化につなげるべきです。
- 再エネ導入が地域経済に与える付加価値を評価し、それを広報活動で積極的に活用する方がよいでしょう。
- 再エネ導入を観光資源や地域ブランディングに結び付ける施策を展開することを検討すべきです。

## 総合支援体制

- 初期コストや運用コストに関する補助金・助成金のシンプルで利用しやすい申請制度を設けるべきです。
- 自治体ごとに特化した支援プランや専門相談窓口を設置することが推奨されます。
- 環境目標に沿った再エネ導入を評価・推進するインセンティブ制度を導入することが効果的です。

# サマリ：施設や設備への再生可能エネルギー導入状況 (民間組織や企業に求められていること)

- 技術サポート
  - 再エネ設備導入後の運用・メンテナンス体制を整備し、自治体の負担軽減を図る。
  - 専門家派遣や技術セミナーを通じて、自治体職員のスキルアップを支援する。
- 財政的支援策の提供
  - PPAモデルやリース契約の提案を強化し、初期費用を抑える仕組みを普及させる。
  - 再エネ設備の運用コスト削減につながる技術の開発を進める。
- 情報提供
  - 導入事例やコストシミュレーションを分かりやすく提示し、導入効果を視覚化する。
  - 住民向けの広報活動を支援し、再エネ導入の社会的意義を周知する。

# サマリ：施設や設備への再生可能エネルギー導入状況（国・自治体向けの提言）

- 補助金・交付金制度の充実
  - 導入初期費用をカバーする補助金の拡充に加え、運用フェーズの支援策を構築。
  - 地域特性に応じた柔軟な支援制度の設計を進める。
- ガイドラインの策定
  - 再エネ設備導入の全プロセスを網羅した標準的なガイドラインを作成。
  - PPAモデルによる導入を検討する際の具体的な手順を提示。
- 先進事例の共有
  - 成功事例や失敗事例のデータベースを構築し、自治体間の情報共有を促進。
  - 特に、同規模自治体の取組事例を具体的に紹介する機会を設ける。
- 人材育成と住民理解の促進
  - 脱炭素社会の構築に向け、専門家の定期派遣や研修制度を拡充。
  - 再エネの重要性を住民に伝えるキャンペーンを実施し、地域全体の協力体制を構築。

# 建物施設等への業務用電気給湯機器の導入状況(課題)

- コスト面の懸念
  - 初期導入費用やランニングコストの削減効果に関する明確なデータが不足
  - 導入を希望するが、既存設備の更新時期やタイミングが将来的であるため、即時実施が困難
- 技術と情報の不足
  - 瞬間式やエコキュートなど、省エネ性の高い機器に関する認知不足が課題
  - 各施設の利用状況に合った給湯機器選定の指針や具体的な技術情報が不足
- 導入の優先順位の低さ
  - 他の環境負荷軽減対策(例: LED導入など)が優先され、電気給湯機器の導入計画が後回し
  - 設備管理の主体が複数の担当課に分かれており、具体的な検討が進まない
- 利用者へのメリットの明確化
  - 利用者(職員や住民)に対するエコ意識の醸成や、使用安全性、衛生面の向上などの導入メリットが十分には伝達されず

# 建物施設等への業務用電気給湯機器の導入状況(対策)1/2

- 具体的なコストと環境効果の「見える化」の推進
  - 企業は給湯機器導入によるランニングコスト削減やCO2削減量のシミュレーションを提供し、国・自治体はこれを基に評価指標や導入事例の共有を支援
  - 導入後のライフサイクルコストや経済的メリットをデータ化し、広く公開
- 補助金やインセンティブ制度の拡充
  - 国・自治体が初期費用を軽減する補助金を拡充し、企業が手続きの簡便化や助成制度の認知拡大をサポート
  - CO2削減量や運用成果に応じた自治体向けインセンティブプログラムを共同開発
- 施設特性に応じた提案と支援
  - 企業は病院、給食室、介護施設など利用シーンに応じた給湯機器の提案を実施し、国・自治体は公共施設でのモデル事例を創出
  - 導入による衛生面改善、安全性向上、ZEB認証取得支援などの副次的効果を共同で検証
- 広報活動と住民の理解促進
  - 企業と自治体が連携し、住民や施設利用者に導入の利点を伝える広報ツールを作成
  - 環境負荷低減や安全性向上を訴求する啓発イベントを共同開催



# 建物施設等への業務用電気給湯機器の導入状況(対策)2/2

- 技術情報の共有と教育の充実
  - 企業が製品情報や導入事例を提供し、国・自治体はこれを活用した研修やセミナーを実施
  - 専門家派遣プログラムを共同で構築し、自治体担当者への技術支援を強化
- 導入支援ガイドラインの整備
  - 国が全体の基準を作成し、企業が具体的な導入手順や製品選定方法の提案を行う
  - 設備更新を予定している自治体向けに、設備選定から施工までの包括的なガイドラインを提供
- プロジェクト実施のサポート
  - 企業と国・自治体が連携し、他自治体の先進事例や成功事例を共有
  - 効果的な温水供給システム設計や実施に向けた共同プロジェクトを展開
- 費用負担の軽減策の提供
  - 高額な初期費用が課題の場合、設備リースモデルやPPA(電力購入契約)を活用した導入スキームを共同で構築
  - 民間企業が実施する省エネ機器リースプログラムを自治体が導入支援
- 感染症対策と利便性向上
  - 手洗い設備の温水化を通じて、冬季の感染症対策を強化し、住民や従業員のストレス軽減を図る
  - 高齢者施設や福祉施設への重点的な導入を共同で支援

# 建物施設等への業務用電気給湯機器の導入状況 (民間組織や企業に求められていること)

- コスト削減効果の明示
  - ランニングコスト削減やCO2排出量削減に関する具体的なシミュレーションデータを提供
  - 製品寿命や運用効率の観点から、ライフサイクルコストを考慮した提案を行う
- 製品情報の共有
  - 各種電気給湯機器(貯湯式、瞬間式、エコキュート)の特長をわかりやすく説明するパンフレットや動画を作成
  - 環境負荷低減効果やZEB(ゼロエネルギービル)認証取得への貢献度を具体的に示す
- 導入事例の紹介
  - 他の自治体や企業での導入事例を共有し、成功事例から学ぶ機会を提供
  - 設備導入後の利用者満足度や業務効率向上に関するデータを提示

# 建物施設等への業務用電気給湯機器の導入状況 (国・自治体向けの提言)

- 補助金制度の充実
  - 初期導入費用を軽減するための柔軟な補助金や交付金を設け、自治体や公共施設への導入を促進
  - 導入効果に応じたインセンティブ制度の検討
- ガイドラインの整備
  - 各施設の特性に応じた給湯機器の選定方法や導入手順を示す包括的なガイドラインを作成
  - ZEB認証取得を目指した設備導入の標準モデルを提供
- 人材育成と研修
  - 設備管理担当者向けの研修プログラムを設置し、最新の電気給湯技術や環境政策についての知識を提供
  - 地域に専門家を派遣し、導入計画や運用方法について助言の実施
- 広報活動の強化
  - 住民や施設利用者に対して、電気給湯機器導入による衛生面・安全性向上やエコ意識醸成の効果を広く普及
  - 地域で開催される環境イベントでの展示やセミナーを通じ、導入機器の実物体験環境の提供

# 期待される効果

- CO2排出量削減による自治体のカーボンニュートラル目標達成への寄与
- 施設利用者の満足度向上(例: 安定した給湯供給や衛生面改善)
- 経済的効果(ランニングコスト削減)を通じた自治体財政の健全化
- 冬季のウイルス蔓延防止や職員の快適性向上など、健康面での波及効果

これらの対策を総合的に講じることで、業務用電気給湯機器の導入が円滑に進むとともに、地域全体の環境負荷軽減が期待されます。

# 6.調査結果 総括(1／2)

## 環境負荷低減に向けたエネルギー活用の推進

### 背景

2050年カーボンニュートラルの実現は、日本政府が掲げる重要な国家目標である。本調査では、公共施設における設備や機器のクリーンエネルギー導入状況を把握し、主要な課題を特定した。

### 課題の把握

1. **計画と実施のギャップ**:多くの自治体が計画を策定済みだが、実施フェーズに移行できていない。特に中小規模自治体ではリソースや技術支援が不足している。
2. **地域間格差**:首都圏では進捗が進む一方、地方自治体では取り組みが遅れがちである。
3. **統一的な指針の不足**:全庁的な統一計画や予算配分が不十分である。

### 提言

1. **初期計画策定の支援**  
小規模自治体向けに、基本計画策定を支援するための国レベルの技術・資金援助制度を確立するべきである。特に、初期導入にかかるコストの一部を補助金で賄う仕組みが有効のため、既に実施済みの援助制度の普及や地下の支援が重要となる。
2. **地域特性に応じた施策の展開**  
地域ごとの進捗度を考慮した差別化支援を導入し、先進地域の事例を他地域へ展開するナレッジ共有プラットフォームの構築が必要となる。また、地域特性に応じて、異なる組織が同じ目標を持つ地域ぐるみでの脱炭素の取り組み(参考[リンク](#))の推進加速が求められる。

# 6.調査結果 総括(2／2)

## 電気温水器の導入推進による公共施設の環境負荷軽減

今回の調査で公的施設への電気温水器の導入の検討や進捗が遅れていることが明確になった。

### 課題の把握

1. 導入率の低さ:小規模自治体を中心に、電気温水器の導入が進んでいない。コストや情報不足が主な要因となっている。
2. 効果の理解不足:導入メリットやコスト削減効果への理解が十分でなく、導入判断が遅れている。
3. ガス給湯器からの切り替えの障壁:従来設備からの切り替えに関する初期投資や技術支援が不十分である。

### 電気温水器導入のメリット

1. 環境負荷の低減:再生可能エネルギーと連携することで、施設全体のCO<sub>2</sub>排出を大幅に削減。
2. ランニングコストの低減:ガス給湯器に比べ運用コストが安定するため、中長期的にコスト効果が見込める。
3. 利用者の安全性向上:燃焼を伴わないため、ガス漏れや火災リスクを回避。

### 提言

1. 導入支援策の強化  
自治体が初期導入コストを負担するための補助金や税制優遇措置を設けるべきである。特に小規模自治体や地域施設への重点支援が必要である。
2. 導入効果の「見える化」  
導入済み施設の運用実績を基にした具体的な効果測定を行い、他施設への波及効果を狙ったデータ共有プラットフォームを構築する。
3. 専門技術者の育成と相談窓口の設置  
電気温水器導入に必要な技術的支援を提供するため、専門技術者の育成プログラムを地域レベルで整備。また、導入に関する相談窓口を設置し、技術的・財政的な課題を解消する。

## 8.会社概要

|         |                                                                                                                                                                                                                                                |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商号      | 株式会社うるる                                                                                                                                                                                                                                        |
| 本社所在地   | 〒104-0053 東京都中央区晴海3丁目12-1 KDX晴海ビル9F                                                                                                                                                                                                            |
| 設立      | 2001年8月 > <a href="#">沿革を見る</a>                                                                                                                                                                                                                |
| 資本金     | 1,037,746,000円(2024年3月末時点)                                                                                                                                                                                                                     |
| 代表取締役社長 | 星知也                                                                                                                                                                                                                                            |
| 従業員数    | 421名(子会社含む、2024年6月末時点)                                                                                                                                                                                                                         |
| 認定・取得   | 中小企業経営革新支援法認定<br>有料職業紹介事業許可 13-ユ-305109<br>ISMS(IS 593260 ,ISO/IEC 27001:2013)                                                                                                                                                                 |
| 子会社     | 株式会社うるるBPO<br>OurPhoto株式会社<br>株式会社ブレインフィード                                                                                                                                                                                                     |
| 事業内容    | <a href="#">事業内容</a> をご覧ください <ul style="list-style-type: none"><li>● <a href="#">NJSS</a> 国内最大級の入札情報サイト<br/>(NJSSは官公庁・機関のサイトから入札情報を収集し、企業向けに提供するサービスです)</li><li>● 入札BPO</li><li>● GoSTEP</li><li>● 入札リサーチセンター</li><li>● 入札資格ポータル etc</li></ul> |

# 7.問合せ

本調査に関する問い合わせ

調達インフォ <https://bid-info.jp>

電話:03-6228-0855

問合せフォーム:<https://research.niss.info/contact/>





## 8.会社概要

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商号      | 株式会社うるる                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 本社所在地   | 〒104-0053 東京都中央区晴海3丁目12-1 KDX晴海ビル9F                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 設立      | 2001年8月 > <a href="#">沿革を見る</a>                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 資本金     | 1,037,746,000円(2024年3月末時点)                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 代表取締役社長 | 星知也                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 従業員数    | 421名(子会社含む、2024年6月末時点)                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 認定・取得   | 中小企業経営革新支援法認定<br>有料職業紹介事業許可 13-ユ-305109<br>ISMS(IS 593260 ,ISO/IEC 27001:2013)                                                                                                                                                                                                                                        |
| 子会社     | 株式会社うるるBPO<br>OurPhoto株式会社<br>株式会社ブレインフィード                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 事業内容    | <a href="#">事業内容</a> をご覧ください <ul style="list-style-type: none"><li>● <a href="#">NJSS</a> 国内最大級の入札情報サイト<br/>(NJSSは官公庁・機関のサイトから入札情報を収集し、企業向けに提供するサービスです)</li><li>● <a href="#">調達インフォ</a> 官公庁・自治体向け無料情報提供サービス<br/>「仕様書の書き方がわからない」<br/>「落札会社の実績を調べたい」<br/>「予定価格算定の為に過去の入札情報を調査したい」<br/>「実績のある企業を紹介をしてほしい」 etc</li></ul> |

## CONFIDENCIAL

本提案資料は、株式会社うるが、地域課題の見える化プロジェクトにおいて調査作成した資料です。貴組織関係者のみによって使用されるものとし、本提案資料のいかなる部分についても、株式会社うるの事前の承諾を得ずに、貴組織関係者以外に回覧、引用、複製、あるいは外部に配布してはならないものとします。